

2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社動力
コード番号 1432 URL <https://www.doryoku.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 竜宏
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 横山 浩司 TEL 0566-91-3880
中間発行者情報提出予定日 2024年12月16日
配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期中間期の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	564	△40.0	△34	—	△34	—	△38	—
2024年3月期中間期	941	12.3	42	72.9	44	59.9	30	10.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△20.45	—
2024年3月期中間期	15.85	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	558	250	44.8	131.24
2024年3月期	632	289	45.7	151.68

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 250百万円 2024年3月期 288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	0.00	0.00
2025年3月期	0.00		
2025年3月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2025年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	△26.9	△50	—	△40	—	△45	—	△23.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	2,066,000株	2024年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	161,000株	2024年3月期	161,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,905,000株	2024年3月期中間期	1,922,049株

※ 中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表および主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費や好調な企業業績に伴う設備投資等の内需を中心に緩やかな回復傾向が続きました。今後の景気の先行きについても回復が継続されると思われませんが、一方で地政学的リスクの長期化や中国経済の減速懸念および為替相場の不安定な推移など依然として先行き不透明な状況となっています。

当社が大きく影響を受ける戸建て住宅向け太陽光発電市場においては、戸建て住宅の着工が資材価格や人件費の高騰や住宅ローン金利の上昇により減少傾向が継続しているため、設置件数が減少傾向にあります。一方、政府の方針である「2050年カーボンニュートラル」の実現にむけ新築住宅における太陽光発電システムの設置は2030年までに6割を目指す方向であり、東京都をはじめ自治体主導で設置義務化の流れも拡大してきている等、中長期的には市場の拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社は、主力の太陽光発電の施工ビジネスにおいては、①引き続き新築戸建て市場をメインターゲットとして優良な新規顧客開拓を進め、②需要の拡大に対応するため良質な工事網の拡充を実施し、③業界特有の煩雑な事務処理に対応する能力に磨きをかけるため営業事務の効率化・DX化を行いました。また、設置用架台は、住宅用が中心であったラインナップに加え、新たに特色を持つ産業用向け製品を開発し販売を開始しました。さらに、環境改善に貢献する廃プラスチックを再資源化する装置の開発も引き続き進めております。

このような結果、市場における新築戸建て住宅の減少の影響が大きく、当中間期の売上高は564,559千円（前年同期比377,134千円減）、営業損失は34,404千円（前年同期比77,344千円減）、経常損失は34,806千円（前年同期比79,770千円減）、中間純損失38,952千円（前年同期比69,419千円減）となりました。

なお、当社の事業は環境商材販売、施工ならびに架台販売を出来とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は前事業年度末より64,674千円減少し499,101千円となりました。主な要因は、売掛金の増加10,092千円、完成工事未収入金の減少53,045千円及び未成工事支出金25,267千円の減少によるものであり、主な内訳は、売掛金33,897千円、完成工事未収入金62,676千円、未成工事支出金29,311千円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は前事業年度末より9,212千円減少し59,360千円となりました。主な要因は長期前払費用の減少3,361千円及び繰延税金資産の減少5,547千円であります。主な内訳は、長期前払費用11,313千円、差入保証金35,694千円であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は前事業年度末より34,935千円減少し300,159千円となりました。主な要因は買掛金の増加9,093千円、工事未払金の減少5,692千円、未成工事受入金の減少18,571千円、未払法人税等の減少7,493千円、未払消費税等の減少5,028千円であり、主な内訳は、買掛金24,714千円、工事未払金63,440千円、未成工事受入金14,921千円であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は前事業年度末から増減はなく7,812千円であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は前事業年度末より38,952千円減少し250,490千円となりました。当中間会計期間の中間純損失の計上による利益剰余金の減少38,952千円が変動要因にあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年11月13日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表および主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,253	343,960
受取手形	620	—
売掛金	23,804	33,897
完成工事未収入金	115,721	62,676
商品及び製品	6,205	9,371
未成工事支出金	54,578	29,311
原材料及び貯蔵品	2,506	2,704
前払費用	5,491	7,563
その他	10,593	9,615
流動資産合計	563,776	499,101
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,675	5,418
機械及び装置（純額）	336	308
車両運搬具（純額）	822	411
工具、器具及び備品（純額）	4,321	4,253
有形固定資産合計	11,155	10,391
無形固定資産		
特許権	1,041	915
ソフトウェア	240	210
無形固定資産合計	1,281	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	80	80
出資金	182	182
長期前払費用	14,674	11,313
差入保証金	35,454	35,694
繰延税金資産	5,547	—
その他	196	573
投資その他の資産合計	56,135	47,843
固定資産合計	68,573	59,360
資産合計	632,349	558,461

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,621	24,714
工事未払金	69,133	63,440
短期借入金	150,000	150,000
未払金	5,910	4,629
未払費用	23,918	20,083
未払法人税等	7,493	441
未払消費税等	9,411	4,382
未成工事受入金	33,493	14,921
預り金	8,733	8,301
賞与引当金	11,007	8,204
その他	372	1,038
流動負債合計	335,094	300,159
固定負債		
その他	7,812	7,812
固定負債合計	7,812	7,812
負債合計	342,906	307,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	291,177	252,225
利益剰余金合計	291,177	252,225
自己株式	△22,218	△22,218
株主資本合計	288,959	250,007
新株予約権	483	483
純資産合計	289,442	250,490
負債純資産合計	632,349	558,461

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	941,694	564,559
売上原価	707,552	420,689
売上総利益	234,141	143,869
販売費及び一般管理費	191,201	178,274
営業利益又は営業損失 (△)	42,940	△34,404
営業外収益		
受取利息	14	48
受取配当金	1	1
為替差益	1,534	—
補助金収入	—	210
雑収入	895	531
営業外収益合計	2,446	791
営業外費用		
支払利息	423	530
為替差損	—	664
営業外費用合計	423	1,194
経常利益又は経常損失 (△)	44,963	△34,806
特別利益		
固定資産売却益	91	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	45,054	△34,806
法人税、住民税及び事業税	14,587	△1,402
法人税等調整額	—	5,547
法人税等合計	14,587	4,145
中間純利益又は中間純損失 (△)	30,467	△38,952

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	45,054	△34,806
減価償却費	7,058	1,476
受取利息及び受取配当金	△16	△427
支払利息	423	530
固定資産売却益	△91	-
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	31,469	43,572
棚卸資産の増減額 (△は増加)	26,132	21,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,607	3,400
未払金の増減額 (△は減少)	2,948	△1,281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,617	△5,028
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,276	△18,571
預り金の増減額 (△は減少)	9,325	△507
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,888	△2,802
その他	15	△826
小計	37,484	6,631
利息及び配当金の受取額	3	34
利息の支払額	△423	△530
法人税等の支払額	△6,869	△5,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,195	487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,544	△555
無形固定資産の取得による支出	△300	-
差入保証金の差入による支出	△626	△316
差入保証金の回収による収入	124	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,345	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△43,420	-
自己株式の取得による支出	△4,140	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,560	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,709	△292
現金及び現金同等物の期首残高	384,861	344,253
現金及び現金同等物の中間期末残高	362,151	343,960

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（セグメント情報）
当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。